

## 平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年3月11日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東  
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小林 直樹 TEL 03 (6434) 1286  
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年7月期第2四半期の業績（平成27年8月1日～平成28年1月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	721	—	139	—	130	—	83	—
27年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	36.55	—
27年7月期第2四半期	—	—

- (注) 1 平成27年7月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年7月期第2四半期の数値及び平成28年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年7月期第2四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第2四半期	804	611	75.9
27年7月期	721	527	73.1

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 611百万円 27年7月期 527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年7月期の業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480	35.3	187	8.6	166	1.0	105	91.7	43.10

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。  
 3 平成28年7月期(予想)の1株当たり四半期純利益は、公募株式数(370,000株)を含めた期中平均株式数にて算定しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(113,200株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期2Q	2,466,000株	27年7月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	28年7月期2Q	184,000株	27年7月期	184,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年7月期2Q	2,282,000株	27年7月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成27年7月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュフローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成28年1月の月例経済報告によると、景気について、「一部に弱さもみられるが緩やかな回復基調が続いている。」とされており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国経済をはじめとした海外景気の下振れといった我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるなど予断を許さない状況です。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「平成27年版 情報通信白書」（総務省）によりますと、平成26年末のスマートフォン世帯普及率は64.2%（前年比1.6%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、当該サービスに係る広告売上が増加したほか、「はてなブログMedia」サービス売上が堅調に推移いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて既存取引先向け開発・運営サービスの他、新規に獲得した開発案件の先行公開を予定通り開始させることができ、取引先拡大を着実に進めることができました。またクラウド支援サービス「Mackerel」の新規取引先獲得が堅調に推移し、更なる成長に向けて事業基盤を整備しつつあります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は721,571千円、営業利益は139,567千円、経常利益は130,216千円、四半期純利益は83,405千円となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

## (2) 財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて83,558千円増加し、804,938千円となりました。この主な要因は、売掛金が27,717千円増加したことなどによるものであります。

## （負債）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて153千円増加し、193,930千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が21,024千円増加したことなどによるものであります。

## （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて83,405千円増加し、611,007千円となりました。この主な要因は、四半期純利益83,405千円の計上に伴い、利益剰余金の金額が83,405千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ、3,575千円増加し、363,419千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は62,804千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益129,479千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額33,957千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は50,253千円となりました。これは主に、減少要因として定期預金の預入による支出30,000千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8,584千円となりました。これは、減少要因として株式公開費用の支出8,584千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月24日公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	369,843	393,419
売掛金	96,734	124,451
商品	247	327
仕掛品	40,254	43,595
貯蔵品	220	236
その他	29,449	35,628
貸倒引当金	△14	△84
流動資産合計	536,734	597,575
固定資産		
有形固定資産	66,546	74,521
無形固定資産	12,047	21,262
投資その他の資産	106,050	108,856
固定資産合計	184,644	204,640
繰延資産	—	2,722
資産合計	721,379	804,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,455	712
未払金	34,809	46,520
未払費用	33,283	18,128
未払法人税等	33,957	54,982
未払消費税等	21,627	16,567
前受金	32,345	6,358
預り金	10,573	10,756
賞与引当金	—	16,902
受注損失引当金	1,433	—
資産除去債務	1,188	—
その他	—	253
流動負債合計	171,674	171,181
固定負債		
資産除去債務	22,102	22,748
固定負債合計	22,102	22,748
負債合計	193,777	193,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,170	74,170
資本剰余金	24,490	24,490
利益剰余金	547,622	631,027
自己株式	△118,680	△118,680
株主資本合計	527,602	611,007
純資産合計	527,602	611,007
負債純資産合計	721,379	804,938

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	721,571
売上原価	51,769
売上総利益	669,801
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	196,754
賞与引当金繰入額	14,220
法定福利費	38,309
データセンター利用料	105,766
貸倒引当金繰入額	69
その他	175,112
販売費及び一般管理費合計	530,234
営業利益	139,567
営業外収益	
受取利息及び配当金	337
その他	181
営業外収益合計	519
営業外費用	
株式公開費用	8,584
株式交付費償却	77
為替差損	1,207
営業外費用合計	9,869
経常利益	130,216
特別利益	
固定資産売却益	46
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除却損	783
特別損失合計	783
税引前四半期純利益	129,479
法人税、住民税及び事業税	54,982
法人税等調整額	△8,907
法人税等合計	46,074
四半期純利益	83,405

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	129,479
減価償却費	19,057
株式交付費償却	77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	69
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,902
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,433
受取利息及び受取配当金	△337
株式公開費用	8,584
為替差損益（△は益）	391
固定資産売却損益（△は益）	△46
固定資産除却損	783
売上債権の増減額（△は増加）	△27,717
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,421
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,742
未払金の増減額（△は減少）	3,986
未払費用の増減額（△は減少）	△15,154
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,018
前受金の増減額（△は減少）	△25,987
預り金の増減額（△は減少）	182
その他	△2,231
小計	96,424
利息及び配当金の受取額	337
法人税等の支払額	△33,957
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,804</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△16,801
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△11,899
長期前払費用の取得による支出	△159
敷金及び保証金の差入による支出	△3,138
敷金及び保証金の回収による収入	3,023
資産除去債務の履行による支出	△621
保険積立金の積立による支出	△706
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	10,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△50,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式公開費用の支出	△8,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,584</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,575
現金及び現金同等物の期首残高	359,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,419



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、平成28年1月21日開催及び平成28年2月5日開催の当社取締役会において、公募による新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、平成28年2月23日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 370,000株
- ③ 発行価格：1株につき 800円
- ④ 発行価格の総額： 296,000,000円
- ⑤ 引受価額：1株 736円
- ⑥ 引受価額の総額 272,320,000円
- ⑦ 資本組入額： 68,448,000円
- ⑧ 払込期日： 平成28年2月23日
- ⑨ 資金の用途

(1) ユーザーや読者満足度の高い機能開発を行うための開発人材に係る人件費及び採用費

(2) アクセス数増加によるデータセンター機能拡充に伴うサーバー増築費用

(3) 事業拡大に伴う東京本店と京都本社のオフィス拡張に伴う設備投資

(4) 認知度向上のための広告宣伝費

(第三者割当による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行)

当社は、平成28年1月21日開催及び平成28年2月5日開催の当社取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借り入れる当社普通株式113,200株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 113,200株
- ③ 発行価格：1株につき 800円
- ④ 発行価格の総額： 90,560,000円
- ⑤ 引受価額：1株 736円
- ⑥ 引受価額の総額 83,315,200円
- ⑦ 資本組入額： 41,657,600円
- ⑧ 割当先：SMB C日興証券株式会社
- ⑨ 払込期日： 平成28年3月28日
- ⑩ 資金の用途

上記「公募による新株式の発行 ⑨資金の用途」と同様であります。